



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社

コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古川 弘成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員

(氏名) 森口 淳宏

TEL 03-3544-2197

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	384,486	3.0	3,705	16.3	3,541	22.5	2,019	—
25年3月期第1四半期	373,322	△2.7	3,185	△30.9	2,891	△35.8	△135	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,400百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	9.75	—
25年3月期第1四半期	△0.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	571,384	121,939	20.9	576.40
25年3月期	552,908	120,674	21.4	570.50

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 119,449百万円 25年3月期 118,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600,000	5.9	14,700	17.7	12,500	40.9	7,500	58.9	36.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	211,663,200 株	25年3月期	211,663,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	4,429,834 株	25年3月期	4,421,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	207,236,413 株	25年3月期1Q	207,268,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は総じて上向きに推移し、債務危機懸念が続く欧州経済も小康状態を保っていたものの、成長ペースの鈍化した中国経済は金融政策面での制約の中で有効な景気浮揚策が打ち出されず低迷しました。加えて、金融緩和の縮小を見越したリスクマネーの収縮が、先進国への輸出の低迷により内需振興に転換していた新興国の金融環境にも影響し、全体的に力強さに欠けた状態が続きました。一方、国内経済におきましては、アベノミクス効果への期待感から先行した株式相場の上昇や円安基調への転換などに続き、輸出や個人消費の持ち直し、都市部での住宅需要の回復など実需面での明るい兆候も現れてきました。しかしながら、円安による貿易収支の悪化や原燃料価格の上昇、震災復興需要に加えて政府のインフラ整備の予算化など建設投資が増加する中で、労務を始め各方面でのマンパワー不足等による執行の停滞などの課題も出てきました。

【業績の概況】

このような環境において、当第1四半期連結累計期間の売上高は、石油化成品事業や鉄鋼事業の増収や子会社を新たに連結したことなどにより、前年同期比3.0%増の3,844億86百万円となりました。また利益面では、商品価格が軟調ながらも比較的穏やかな推移となったことからたな卸資産評価損が減少したことなどにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ前年同期比16.3%増の37億5百万円、22.5%増の35億41百万円となり、第1四半期純利益は特別損失の計上がなかったことなどから、20億19百万円（前年同期は1億35百万円の純損失）となりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、鋼材市況は上伸力を欠き、頭打ちの状態にありましたが、需要面では建設分野、製造業分野ともに概ね堅調な推移となりました。また、大きなたな卸資産評価損の計上もなく、円安の進行も鋼材輸出などの収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.1%増の1,835億89百万円、セグメント利益は前年同期比56.0%増の27億51百万円となりました。

金属原料事業においては、ニッケルや合金鉄の価格はステンレス需要の低迷や投機資金の商品市場からの流出などにより軟調な推移となりました。また、原料需要が停滞する中で、円安による為替差損の発生も収益を押下げる要因となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比20.1%減の227億40百万円となり、セグメント利益は前年同期比44.9%減の5億42百万円となりました。

非鉄金属事業においては、国際商品価格は下落基調にありましたが、円安の進行により円貨での価格はほぼ横ばい圏での推移となりました。貴金属屑類の拡販やアルミスクラップ販売の採算改善が収益に寄与する一方で、円安による為替差損の発生が利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比20.3%増の198億4百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比2.4%減の4億78百万円となりました。

食品事業においては、国内需要は引き続き低調に推移しましたが、円安の進行により、それまで行き過ぎた安値にあったサケなど一部魚種に価格修正の動きが入った結果、採算が改善するとともに、為替差益の発生も収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比7.1%減の206億73百万円となったものの、セグメント利益は前年同期比225.5%増（約3.3倍）の5億11百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油市況は軟調な推移となりましたが、海外積みの船用石油の拡販が売上高の増加に貢献しました。一方で産業用燃料の販売では激しい販売競争が継続し、利益の確保に苦勞する展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比6.5%増の1,090億25百万円とな

りましたが、セグメント利益は前年同期比8.4%減の5億22百万円となりました。

その他の事業においては、主に木材事業での出荷増加により、売上高は前年同期比15.5%増の504億30百万円となりましたが、セグメント利益はレジャー機械の完工がなかったことやHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD. のデリバティブ評価益の減少などにより、前年同期比65.5%減の2億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加や子会社の新規連結に伴う売上債権やたな卸資産、有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末比3.3%増の5,713億84百万円となりました。

負債は、社債の新規発行や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末比4.0%増の4,494億45百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比5.9%増の2,502億17百万円となり、当第1四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、1.9倍となりました。

純資産は、新規連結した子会社に繰越損失があったため、利益剰余金は減少しましたが、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比1.0%増の1,219億39百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の21.4%から20.9%に低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも着実な回復軌道にありますが、欧州経済は依然として債務危機に対する不安感から経済活動は停滞しております。成長ペースの鈍化している中国経済もシャドーバンキング問題を含む金融バブルへの懸念が強まっている中で、有効な景気刺激策が取りにくい状況となっており、世界経済は全体的に停滞した状況が続くと予想されます。一方、国内経済では、アベノミクス政策や日本銀行の異次元緩和策に副作用の懸念がありつつも、足元では期待感も含めて景気回復への良い影響が出ており、今後、執行段階で滞っている復興需要を含めたインフラ投資が動き出すと一段の好循環も期待されます。ただし、電力コストや円安による原燃料価格の上昇、来期に予定される消費税増税など景気に影響する要因もあるため、先行きへの過度の楽観は禁物と思われれます。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成25年5月13日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆6,000億円（対前期比5.9%増）、営業利益147億円（対前期比17.7%増）、経常利益125億円（対前期比40.9%増）、当期純利益75億円（対前期比58.9%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,285	28,218
受取手形及び売掛金	293,752	298,340
たな卸資産	96,609	100,325
その他	22,505	24,607
貸倒引当金	△852	△866
流動資産合計	435,301	450,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,582	30,241
その他(純額)	25,485	28,740
有形固定資産合計	55,067	58,981
無形固定資産	736	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	39,317	39,615
その他	25,565	24,246
貸倒引当金	△3,080	△3,440
投資その他の資産合計	61,802	60,420
固定資産合計	117,607	120,759
資産合計	552,908	571,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,301	165,951
短期借入金	113,500	116,914
コマーシャル・ペーパー	11,000	11,000
1年内償還予定の社債	10,050	10,060
未払法人税等	2,971	309
賞与引当金	1,891	1,034
その他	18,247	22,444
流動負債合計	321,962	327,713
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	80,625	81,305
退職給付引当金	220	245
その他	9,425	10,180
固定負債合計	110,270	121,731
負債合計	432,233	449,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	72,867	71,795
自己株式	△1,434	△1,437
株主資本合計	117,088	116,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,667	3,565
繰延ヘッジ損益	120	329
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	△1,761	△575
その他の包括利益累計額合計	1,143	3,436
少数株主持分	2,442	2,489
純資産合計	120,674	121,939
負債純資産合計	552,908	571,384

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	373,322	384,486
売上原価	362,253	371,962
売上総利益	11,068	12,523
販売費及び一般管理費	7,883	8,817
営業利益	3,185	3,705
営業外収益		
受取利息	201	185
受取配当金	256	256
為替差益	—	171
その他	323	264
営業外収益合計	781	877
営業外費用		
支払利息	757	731
その他	318	310
営業外費用合計	1,075	1,042
経常利益	2,891	3,541
特別損失		
投資有価証券評価損	3,174	—
特別損失合計	3,174	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283	3,541
法人税等	△139	1,512
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143	2,029
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△135	2,019
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△143	2,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△154	900
繰延ヘッジ損益	△116	208
為替換算調整勘定	193	1,261
その他の包括利益合計	△77	2,370
四半期包括利益	△221	4,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253	4,312
少数株主に係る四半期包括利益	32	87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	174,151	27,891	15,999	22,145	100,835	341,023	32,298	373,322	—	373,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,001	556	464	115	1,569	6,706	11,357	18,063	△18,063	—
計	178,152	28,448	16,463	22,260	102,404	347,730	43,655	391,386	△18,063	373,322
セグメント利益	1,764	983	490	157	570	3,966	698	4,665	△1,773	2,891

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,773百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	178,571	21,609	19,325	20,459	107,344	347,311	37,174	384,486	—	384,486
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,018	1,131	478	213	1,680	8,522	13,255	21,778	△21,778	—
計	183,589	22,740	19,804	20,673	109,025	355,833	50,430	406,264	△21,778	384,486
セグメント利益	2,751	542	478	511	522	4,806	241	5,407	△1,505	3,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,505百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。